

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	札幌丘珠空港ビル (株)	所管課	まちづくり政策局総合交通計画部空港担当課
基本財産	498,000千円	記入者	担当 佐藤 電話 011-211-2378
設立年月日	平成2年(1990年)5月23日	本市出資額	130,000千円 (出資割合 26.1%)
設立・出資目的	札幌丘珠空港ターミナルビルは、道内航空網の拠点として重要な機能を有する施設であるとともに、本市の空の玄関としての公共的な性格を有する施設であり、航空事業者の安定的な運航を確保するとともに、航空利用者が安心して安定的に利用できる状態を保つよう、本市と連携して取組を進めるため出資している。	出資年月日	平成2年(1990年)5月15日
		沿革	平成2年 札幌丘珠空港ビル(株)設立 平成4年 現旅客ターミナルビル供用開始
代表者	代表取締役社長(非常勤) 吉岡 亨(副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (26.1%) ② ANAホールディングス(株) (25.1%) ③ 北海道 (13.1%) ④ ㈱日本政策投資銀行 (13.1%) ⑤ 札幌商工会議所 (8.7%) ⑥ ㈱北洋銀行 (5.0%)		
団体所在地	〒007-0880 札幌市東区丘珠町 丘珠空港内 電話 011-785-7871		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌丘珠空港ターミナルビルの管理運営(5ページ)	②
航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 179,776千円 ÷ 総支出 179,776千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	丘珠空港利用旅客数が伸びていることなどから、事業効果が十分出ていると考えられるが、利用者の利便性向上に向け、事業効果をさらに高める余地があると評価する。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	同社の事業により、航空事業者の安定的運航確保と航空利用者の安定利用が保たれたことで、昨年度は新規路線の就航につながった側面がある。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員の任期			
役員					12	10歳代	0	40歳代	2	取締役	2年
常勤取締役	1	0	0	0		20歳代	0	50歳代	0	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	0		30歳代	0	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役			9			平均年齢		46.0 歳		取締役	H27.6
非常勤監査役			2						職員総数の推移(人)		
職員					8					H29.4.1時点	7
常勤管理職	0	0	1	0						H30.4.1時点	7
常勤一般職	0	0	1	1							
非常勤職員			5								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H29年度決算	H30年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	179,327	192,223 (100.0%) (+12,896)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	176,393	183,443 (+7,050)
			営業費用 (b)	162,717	179,776 (+17,059)
			うち販売費・一般管理費 (c)	102,930	111,246 (57.9%) (+8,316)
			うち人件費 (d)	31,436	35,022 (18.2%) (+3,586)
			営業利益 (e)	13,676	3,667 (▲10,009)
		営業外	営業外収益 (f)	2,934	8,780 (+5,846)
		当期純利益 (g)	10,451	8,109 (▲2,342)	
	貸借対照表	資産 (h)	787,115	793,505 (+6,390)	
		流動資産 (i)	300,734	312,822 (+12,088)	
		固定資産 (j)	486,381	480,683 (▲5,698)	
		負債 (k)	69,237	67,519 (▲1,718)	
		流動負債 (l)	36,531	33,764 (▲2,767)	
		固定負債 (m)	32,706	33,755 (+1,049)	
純資産 (n)		717,877	725,986 (+8,109)		
資本金 (o)		498,000	498,000 (0)		
	借入金残高 (p)	0	0 (0)		

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	直営売店の売上増により売上高は183,443千円（対前年度比7,050千円増）となりました。
(b)	営業費用では、送迎デッキの床面防水工事を実施し修繕費として9,793千円の支出等により、179,776千円（対前年度比17,059千円増）となりました。
(e)	(a)、(b)の要因により、営業利益は3,667千円（対前年度比10,009千円減）となりました。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	1,882	670	(▲1,212)
市委託料	3,294	3,294	(0)
市業務委託料	3,294	3,294	(0)
うち随意契約	3,294	3,294	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	279	279	(0)
うち市業務委託分	279	279	(0)
再委託率	(8.5%)	(8.5%)	(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	219,877	227,986	(+8,109)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	91.2%	91.5%	(+0.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	823.2%	926.5%	(+103.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	67.8%	66.2%	(▲1.5%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	25,618千円	27,460千円	(+1,842千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	17.8%	19.1%	(+1.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	14,704千円	15,892千円	(+1,188千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	58.4%	60.6%	(+2.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	2.9%	2.1%	(▲0.8%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	2.9%	2.1%	(▲0.8%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	健全性については、自己資本比率、流動比率、固定比率ともに評価基準を上回っており、非常に高いと認められる。生産性については、管理費の大幅な増加により、職員一人当りの管理費は前年より増加しているが、職員一人当りの経常収益も前年より増加していることから、概ね良好である。また、自立性においても、市依存度、市財政的関与割合が前年より減少している。					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現行出資比率の維持							
①	市出資比率	目標		26.10%	26.10%	26.10%	26.10%
		実績	26.10%	26.10%	26.10%	26.10%	
②		目標					
		実績					
評価	今後も筆頭株主として、また指定出資団体として、責任を果たしながら十分な関与を行っていくための、最低限の水準である現行出資比率を維持する。						

(2) 人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現行人的関与の維持							
①	市派遣職員数	目標		0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	
②	市職員の役員への就任数	目標		2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	
評価	今後も筆頭株主としての経営責任を負うため、副市長、局長職の取締役への就任を継続し、一般職に関しては、プロパー職員の育成を進めるため、職員派遣は行わないこととし、現行体制を維持する。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○丘珠空港の利用促進							
①	路線数	目標		5路線	5路線	5路線	6路線
		実績	4路線	5路線	5路線	6路線	
②	旅客数	目標		184千人	186千人	188千人	208千人
		実績	180千人	214千人	251千人	264千人	
評価	各種イベントの開催などにより、空港の知名度向上に努めているほか、本市の丘珠空港利用促進策と連携して様々な取組を行っていることが旅客数増加の要因になっていると考えられる。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○自主事業の拡大による団体の自立性の向上							
①	物販店の売上高	目標	26,000千円	26,500千円	27,000千円	27,500千円	29,000千円
		実績	23,692千円	28,903千円	37,833千円	44,326千円	
②	広告収入	目標	3,850千円	3,900千円	3,950千円	4,000千円	4,400千円
		実績	3,729千円	3,692千円	3,545千円	3,535千円	
評価	物販店の売上高については、昨年度は新規路線就航、期間増便もあり、増加につながったと考えられるが、さらなる増加を目指し、販売商品の選定等に努める。広告収入については、営業活動により、新規クライアントを獲得し、収入増加へつなげる。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○若手社員の採用							
①	新規採用数	目標	0人	0人	1人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人		
②		目標					
		実績					
評価	将来的な年齢バランスや事務の継承、非常事態への対応などを考慮し、収支の影響を踏まえながら、若手社員の採用を検討する。令和元年度完成の改修工事に伴い、一時的に運用資金が圧迫される状況が平成30年度中にあり、令和2年度も同様の状況が見込まれることから、採用準備等を含め、採用目標時期は令和3年度に延期。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○地元企業・団体の活動支援・障がいのある方の自立支援							
①	地元企業・団体（東区）が製造・出荷する商品の取引額	目標	1,510千円	1,540千円	1,570千円	1,600千円	1,680千円
		実績	1,480千円	1,790千円	1,461千円	1,724千円	
②	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	1件	2件	2件	3件	3件
		実績	1件	0件	1件	3件	
評価	地元企業等が製造・出荷する商品の取引額、障害者就労支援施設からの物品調達等ともに目標を上回り、障がいのある方の自立支援等において、札幌市の施策と連動していると認められる。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.okadama-airport.co.jp/
Eメールアドレス	info@okadama-airport.co.jp
【経営状況等】	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画
【事業情報等】	<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他（ ）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：なし	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 札幌丘珠空港ビルの管理運営

1. 事業概要	事業所管課： まちづくり政策局総合交通計画部空港担当課	担当： 佐藤	電話： 011-211-2378
(1)事業内容	①空港ビル利用施設の賃貸、貸室業 ②広告宣伝業 ③航空知識の普及及び教育事業並びに空港利用の促進事業 ④物販業		市委託料(随意契約) 3,294 市負担金 670
(2)事業目的	航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。		
(3)事業開始	平成2年度 (1990年度)		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		176,393 (98.4 %)	183,443 (95.4 %)	(+7,050)
	市補助金・交付金・負担金	1,882	670	(▲ 1,212)	
	市業務委託料	3,294	3,294	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	171,217	179,479	(+8,262)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	162,717	179,776	(+17,059)	
	事業費	28,351	33,508	(+5,157)	
	管理費等	134,366	146,268	(+11,902)	
	収支差	13,676	3,667	(▲ 10,009)	
	収支比率	108.40%	102.04%	(▲ 6.37%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	イベント実施回数	22回	22回	24回	24回
②	イベント来場者数	11,266人	11,300人	11,901人	11,900人
③	団体見学者数	2,540人	2,600人	2,479人	2,500人
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	丘珠空港利用旅客数	250,968人	188,000人	264,380人	190,000人
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 同社の取組により、航空事業者の安定運航の確保や航空利用者の安定利用がなされていることが、丘珠空港利用客数の伸びや、新規路線就航につながっている側面があるものの、さらなる利便性向上を目指す余地がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 昨年度は送迎デッキの床面防水工事を実施したことなどから費用が増加しているが、良好であると認められる。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	312,821,881	流動負債	33,763,988
現金及び預金	299,387,648	未払金	16,268,919
商品	1,556,820	未払法人税等	2,818,400
前払金	94,150	前受金	8,362,566
未収入金	11,053,863	預り金	434,839
未収消費税	729,400	賞与引当金	960,264
		仮受金	4,919,000
固定資産	480,683,344	固定負債	33,755,099
有形固定資産	477,995,077	預り敷金・保証金	13,126,000
建物	388,551,186	退職給付引当金	20,629,099
建物付属設備	70,169,078		
工具器具備品	12,474,813		
建設仮勘定	6,800,000		
		負債合計	67,519,087
無形固定資産	2,383,567	純資産の部	
電話加入権	218,400	株主資本	725,986,138
ソフトウェア	2,165,167	資本金	498,000,000
投資等	304,700	利益剰余金	227,986,138
保険積立金	3,200	利益準備金	15,000,000
保証金	301,500	その他利益剰余金	212,986,138
		別途積立金	100,000,000
		建設積立金	35,000,000
		繰越利益剰余金	77,986,138
		純資産合計	725,986,138
資産合計	793,505,225	負債・純資産合計	793,505,225

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	額
売上高 貸付収入 附帯事業収入 商 品 売 上	130,917,928 8,199,219 44,325,820	183,442,967
売上原価 期首商品棚卸高 商 品 仕 入 期 末 商 品 棚 卸 高	1,747,919 33,317,306 1,556,820	33,508,405
売上総利益		149,934,562
営業費及び一般管理費		146,267,959
営業利益金額		3,666,603
営業外収益 受取利息 雑 収 入	2,000 8,778,372	8,780,372
営業外費用 雑 損 失	8,814	8,814
経常利益金額		12,438,161
税引前当期純利益金額		12,438,161
法人税・住民税及び事業税		4,329,406
当期純利益金額		8,108,755